

広域紋別病院改革プラン
点検・評価報告書
(平成 30 年度)

令和元年 12 月

広域紋別病院企業団

1 はじめに

広域紋別病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしていますが、毎年度、収支不足等のため多額の基金繰入を行っており、将来的には大変厳しい経営状況になることが見込まれます。

このような状況のなか、平成 27 年 3 月、国は「新公立病院改革ガイドライン」を示し、公立病院に対し、都道府県が策定する「地域医療構想」と整合性を図りながら、「新公立病院改革プラン」を策定することを求めており、企業団においても「広域紋別病院改革プラン」（以下「改革プラン」という。）を策定し、平成 29 年度から平成 32 年度までの 4 年間で、段階的に経営改善に取り組む内容となっております。

今回、平成 30 年度の決算を受けて改革プランの点検と自己評価を行ったことからその結果について公表します。

2 改革プランの実現に向けた平成 30 年度の取組

（1）地域包括ケアシステムの構築に向けて

- 急性期治療を経過し、病状が安定した患者に対し、在宅や介護施設への復帰に向け医療や支援を行う地域包括ケア病床を、平成 29 年 6 月から 20 床に増床しています。平成 30 年度は、患者数が 3,206 名（前年比 174 名増）、収益が 82,896 千円（前年比 1,440 千円増）となりました。

次年度以降は、地域のニーズに応じた訪問診療などの在宅医療のできる環境整備を行っていきます。

- がん、脳卒中などの医療ニーズが高い疾病については、病気予防や早期発見による治療の機会を提供するため、令和元年 7 月より『肺がんCT検診』と『お手軽脳ドック』を開始しています。地域の医療機関で、CTやMRIなどの専門的機器を使った検査を受けることができ、医療資源の効率的活用と地域医療水準の向上に努めています。

（2）一般会計における経費負担の考え方

- 病院事業は、公営企業に位置づけられ独立採算性を原則としますが、採算性が困難な経費について、自治体の一般会計が負担すべきものと地方公営企業法に定められています。また、地域の医療機関が行っていない診療科については、隣接する圏域への通院が困難なことから、外来診療を実施する経費についても一般会計の繰入を受ける必要があります。

これまで、一般会計の繰入は交付税措置額を主とし、繰入後の収支不足については基金を補てんしていますが、上記の政策医療経費及び病院改築による多額の減価償却費により、基金の取崩しが多額となっています。30 年度は、紋別市単独の政策医療経費や医師確保対策経費に対する繰入など、新たに 115,399 千円が追加されました。

- 赤字縮小に向けた取組は、大型医療機器等の保守経費の削減、清掃や給食など委託業務の入札参加者の誘引を積極的に行い、1 億円余りの経費縮減が図られました。

平成 30 年度経費縮減額

病院施設保守見直し	7,770 千円
医療機器保守見直し	39,302 千円
病院運營業務委託見直し	41,413 千円
電気料削減	2,905 千円
レプト増点検による収益増加	13,606 千円
医薬品値引交渉	130 千円
計	105,126 千円

(3) 医療機能等指標に係る数値目標

	H29 年度	H30 年度						R1 年度
	実績 a	計画 b	実績 c	前年差 c - a	計画差 c - b	計画 達成率	評価	計画
時間外救急 患者数 (人)	1,138	1,194	1,076	△62	△118	90.1	B	1,219
手術件数 (件)	299	320	270	△29	△50	84.4	C	330
紹介率 (%)	6.0	13.9	5.9	△0.1	△8.0	42.4	C	13.9
逆紹介率 (%)	15.0	4.7	20.4	5.4	15.7	434.0	A	4.7
リハビリ件 数 (件)	11,571	7,830	11,618	47	3,788	148.4	A	7,930
分娩件数 (件)	30	40	3	△27	△37	7.5	C	40
人工透析施 術件数 (件)	8,314	7,670	8,058	△256	388	105.1	A	7,720
健康診断受 診者数 (人)	2,332	2,850	1,587	△745	△1,263	55.7	C	2,900

【評価の方法】 A：計画を上回った（達成率 100%を超える）

B：概ね計画どおり（達成率 90%を超えて 100%以下）

C：計画を下回った（達成率 90%以下）

- ◇ 手術件数は、外科の手術件数が前年より減少しました。内科常勤医師数の減少により患者数が減少し、内科から外科に回ってくる患者数も減少しました。
- ◇ 紹介率は、他院から当院への紹介患者数が減少したことで、率は低下しました。また、逆紹介率は、内科常勤医師の退職の影響により、当院から他院への紹介患者数が増加したことで、率は上昇しました。次年度においては、内科常勤医師数の増加により、紹介率は増加、逆紹介率は減少が見込まれます。

地域の医療機関等から紹介患者を受け入れる『前方連携』は、地域センター病院として重要な機能であり、医師と保健医療連携室が一体となって他院と連携強化をすることが必要であります。

平成31年4月には循環器内科常勤医師が着任し、令和元年10月から心臓カテーテルを用いた検査・治療を開始しており、担当医師が近隣医療機関を直接訪問するなど関係強化に努めています。

- ◇ 分娩件数は、産婦人科常勤医師の退職により7か月間不在だったことから減少しました。平成30年11月に新たな常勤医師が着任したことにより、平成31年4月から分娩を再開し、令和元年度は計画を上回ることが見込まれます。
- ◇ 健康診断受診者数の減少は、産婦人科常勤医師が7か月間不在だったことによる、妊婦一般健診数の減少によるものです。産婦人科常勤医師の着任後は、妊婦一般健診数は回復しています。また、『肺がんCT検診』と『お手軽脳ドック』を令和元年7月から開始しており、次年度以降は、受診者数の増加が見込まれます。

(4) 住民の理解

住民の医療・病院への正しい理解、健康増進を図ることを目的に、健康講座などを開催しました。今後の取組としては、令和元年度の機構改革により経営企画室を新設しており、病院事業の経営計画及び年度計画の策定のほか、病院機能評価受審による質の改善、広報誌・ホームページ・地元新聞を活用した積極的な情報発信に努めていきます。

① 健康講座（平成30年8月30日 広域紋別病院）

・講演内容、講師

ア「整形外科医の立場から、老化に伴う筋力低下を予防するための基調講話」

柳沢 勇一郎 診療部長

イ「理学療法士から具体的な運動の実演」

木田 明日香 理学療法士

② 市民健康講座（平成30年11月30日 紋別市文化会館）

・講演内容、講師

ア「胃潰瘍とピロリ菌」

白田 智洋 診療部長

イ「外科治療 Q&A」

柴田 稔人 副院長

ウ「本邦における大腸癌の現状と大腸内視鏡検査」

山野 泰穂 札幌医科大学准教授

③ ちびっ子ワークフェス in もんべつ（平成30年9月30日 まちなか芸術館）

・実施内容

看護師助産師体験ブースの出展

・参加者

久保田 美智子 助産師、郡山 空 看護師、浦辻 紗聖 看護師

3 経営指標に係る数値目標

(1) 収支改善に係るもの

① 経常収支比率 ～ 経常収益／経常費用、高い方が望ましい

	H29年度	H30年度						R1年度
	実績 a	計画 b	実績 c	前年差 c - a	計画差 c - b	計画 達成率	評価	計画
経常収支比率 (%)	100.0	99.1	100.1	0.1	1.0	101.0	A	99.7

医業外収益の基金収入補助金の繰入により、税込で病院事業収支の均衡を図っていることから、概ね計画どおりとなった。

② 医業収支比率 ～ 医業収益／医業費用、高い方が望ましい

	H29年度	H30年度						R1年度
	実績 a	計画 b	実績 c	前年差 c - a	計画差 c - b	計画 達成率	評価	計画
医業収支比率 (%)	62.2	66.2	58.6	△ 3.6	△ 7.6	88.5	C	69.3

入院収益・外来収益が減少したことで前年度よりも比率は低くなっており、計画を下回った。

③ 修正医業収支比率 ～

(医業収益－他会計繰入金)／{医業費用－(減価償却費＋過去分退職給付費)}、
高い方が望ましい

	H29年度 実績 a	H30年度						R1年度 計画
		計画 b	実績 c	前年差 c - a	計画差 c - b	計画 達成率	評価	
修正医業収支比率 (%)	70.8	75.8	67.7	△ 3.1	△ 8.1	89.3	C	78.9

入院収益・外来収益が減少したことで前年度よりも比率は低くなっており、計画値も下回った。

(2) 経費削減に係るもの

① 職員給与費対医業収益比率 ～ 職員給与費／医業収益、低い方が望ましい

	H29年度	H30年度						R1年度
	実績 a	計画 b	実績 c	前年差 c - a	計画差 c - b	計画 達成率	評価	計画
職員給与費対医業 収益比率 (%)	82.6	76.3	91.2	8.6	14.9	83.7	C	73.1

医業収益の減少のため前年度より比率が高くなっており、計画値も下回った。給与費の硬直性から医業収益の増収が求められる。

② 材料費対医業収益比率 ～ 材料費／医業収益、低い方が望ましい

	H29年度	H30年度						R1年度
	実績 a	計画 b	実績 c	前年差 c - a	計画差 c - b	計画 達成率	評価	計画
材料費対医業収益 比率 (%)	23.3	24.6	21.9	△ 1.4	△ 2.7	112.3	A	24.0

患者数が減少したことにより材料費も減少したことで、前年度より比率は低くなっており、計画値も達成した。

(3) 収入確保に係るもの

① 1日平均入院患者数

	H29年度	H30年度						R1年度
	実績 a	計画 b	実績 c	前年差 c-a	計画差 c-b	計画 達成率	評価	計画
1日平均入院患者数(人)	67.3	88.3	66.7	△ 0.6	△ 21.6	75.5	C	96.3

消化器内科の常勤医師1名減及び循環器内科の常勤医師1名の途中退職により、上記の診療科で患者数が前年度より減少し、計画値も下回った。

② 1日平均外来患者数

	H29年度	H30年度						R1年度
	実績 a	計画 b	実績 c	前年差 c-a	計画差 c-b	計画 達成率	評価	計画
1日平均外来患者数(人)	356.2	369.8	323.9	△ 32.3	△ 45.9	87.6	C	380.2

消化器内科の常勤医師1名減及び循環器内科の常勤医師1名の途中退職により、上記の診療科で患者数が前年度より減少し、計画値も下回った。常勤医師の急な退職により患者の受け入れ制限をした時期があり、非常勤医師の招へいにより診療体制の確保を図った。令和元年度は、新たな取組として『午後外来』を実施し、突然起こった不調の方に対し応急処置の診療を行っている。

(4) 経営の安定性に係るもの

① 医師数 ～ 常勤医師年度末職員数、企業長除く

	H29年度	H30年度						R1年度
	実績 a	計画 b	実績 c	前年差 c-a	計画差 c-b	計画 達成率	評価	計画
医師数(人)	16	18	13	△ 3	△ 5	72.2	C	19

消化器内科の1名減及び総合診療科1名、循環器内科1名の途中退職により、医師数が前年度より減少しており、計画値も下回った。なお、平成31年4月から循環器内科1名、整形外科1名、令和元年10月及び11月から総合診療科2名の常勤医師が着任し、17名体制になっており、引き続き常勤医師招へいに努める。

② 看護職員数 ～

常勤看護師、臨時看護師、派遣看護師、看護助手及び療養介助員の年度末職員数

	H29年度	H30年度						R1年度
	実績 a	計画 b	実績 c	前年差 c-a	計画差 c-b	計画 達成率	評価	計画
看護職員数(人)	110	116	105	△ 5	△ 11	90.5	B	119

看護師職員数が前年度より減少したが、概ね計画どおりとなった。令和元年度からは任期付採用制度を導入し、雇用形態や採用条件を柔軟に対応することで人員確保に努める。

【評価の方法】

- A：計画を上回った（達成率100%を超える）
 B：概ね計画どおり（達成率90%を超えて100%以下）
 C：計画を下回った（達成率90%以下）

4 収支計画

(1) 収益的収支

(単位：百万円、%)

年 度 区 分		H29年度 実績 ①	H30年度					R1年度 計画
			計画 ②	実績 ③	前年差 ③-①	計画差 ③-②	計画 達成率	
収 入	1. 医 業 収 益 a	2,095	2,325	1,912	△ 183	△ 413	82.3	2,485
	(1) 料金収入	1,966	2,200	1,790	△ 176	△ 410	81.4	2,359
	入院収益	927	1,166	868	△ 59	△ 298	74.5	1,280
	外来収益	1,039	1,034	922	△ 117	△ 112	89.1	1,079
	(2) その他	129	125	122	△ 7	△ 3	98.2	126
	うち他会計負担金	74	74	73	△ 1	△ 1	98.8	74
	2. 医業外収益	1,392	1,293	1,480	88	187	114.4	1,219
	(1) 他会計負担金	89	132	147	58	15	111.4	133
	(2) 他会計補助金	1,025	881	1,010	△ 15	129	114.6	827
	(3) 国(道)補助金	6	4	5	△ 1	1	127.8	4
	(4) 長期前受金戻入	247	253	289	42	36	114.5	233
	(5) その他	25	23	29	4	6	124.2	22
	経 常 収 益 (A)	3,487	3,618	3,392	△ 95	△ 226	93.7	3,704
支 出	1. 医業費用 b	3,369	3,514	3,266	△ 103	△ 248	107.1	3,587
	(1) 職員給与費 c	1,731	1,774	1,745	14	△ 29	101.6	1,817
	(2) 材料費	488	571	419	△ 69	△ 152	126.7	597
	(3) 経費	633	655	581	△ 52	△ 74	111.3	656
	(4) 減価償却費	505	502	505	0	3	99.5	506
	(5) その他	12	12	16	4	4	61.0	11
	2. 医業外費用	119	137	121	2	△ 16	111.4	128
	(1) 支払利息	4	4	4	0	0	103.0	4
	(2) その他	115	133	117	2	△ 16	111.7	124
	経 常 費 用 (B)	3,488	3,651	3,387	△ 101	△ 264	107.2	3,715
	経 常 損 益 (A) - (B) (C)	△ 1	△ 33	5	6	38	215.2	△ 11
特 別 損 益	1. 特別利益 (D)	17	18	10	△ 7	△ 8	55.6	18
	うち基金収入補助金	0	0	0	0	0	-	0
	2. 特別損失 (E)	17	22	16	△ 1	△ 6	124.5	22
	特 別 損 益 (D) - (E) (F)	0	△ 4	△ 6	△ 6	△ 2	31.0	△ 4
純 損 益 (C) + (F)		△ 1	△ 37	△ 1	0	36	197.3	△ 15
基金収入補助金を除いた純損益		△ 925	△ 828	△ 858	67	△ 30	96.4	△ 752
累 積 欠 損 金 (G)		0	0	0	0	0	-	0
不 良 債 務	流 動 資 産 (イ)	882	861	894	12	33	-	900
	流 動 負 債 (イ)	608	506	544	△ 64	38	-	435
	うち一時借入金	0	0	0	0	0	-	0
	翌年度繰越財源 (ウ)	0	0	0	0	0	-	0
	当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (エ)	0	0	0	0	0	-	0
	差引 不良債務 {(イ)-(エ)} - {(イ)-(ウ)}	-	-	-	-	-	-	-
	経常収支比率 (A) (B)	100.0	99.1	100.1	0.1	1.0	101.0	99.7
不良債務比率 (オ) a		-	-	-	-	-	-	-
医業収支比率 a b		62.2	66.2	58.6	△ 3.6	△ 7.6	88.5	69.3
職員給与費 対医業収益比率 c a		82.6	76.3	91.2	8.6	14.9	80.4	73.1
地方財政法施行令第15条第1項 により算定した資金の不足額 (H)		-	-	-	-	-	-	-
資金不足比率 (H) a		-	-	-	-	-	-	-
病 床 利 用 率		45.5	59.7	45.1	△ 0.4	△ 14.6	75.5	65.1

(2) 資本的収支

年 度 区 分		H29年度 実績 ①	H30年度					R1年度 計画
			計画 ②	実績 ③	前年差 ③-①	計画差 ③-②	計画 達成率	
収 入	1. 企業債	23	88	104	81	17	118.4	13
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	-	0
	3. 他会計負担金	72	128	166	94	38	129.7	57
	4. 他会計借入金	7	26	31	24	5	118.2	4
	5. 他会計補助金	0	0	0	0	0	-	0
	6. 国(道)補助金	0	0	0	0	0	-	0
	7. 工事負担金	0	0	0	0	0	-	0
	8. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	-	0
	9. その他	2	0	3	1	3	-	0
	収 入 計 (a)	104	242	304	200	62	125.7	74
支 出	うち翌年度へ繰り越される (b) 支出の財源充当額	0	0	0	0	0	-	0
	前年度同意等債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	-	0
	純計(a)－{(b)＋(c)} (A)	104	242	304	200	62	125.7	74
	1. 建設改良費	53	175	213	160	38	78.2	25
	2. 企業債償還金	225	226	225	0	△ 1	100.4	203
差 引	3. 他会計長期借入金返還金	2	97	97	95	0	100.0	98
	4. その他	17	16	16	△ 1	0	102.4	15
支 出 計 (B)		297	514	551	254	37	92.8	341
差 引 不 足 額 (B)－(A) (C)		192	272	247	55	△ 25	109.3	267
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	169	239	211	42	△ 28	111.8	245
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	-	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	-	0
	4. その他	23	33	36	13	3	92.0	22
計 (D)		192	272	247	55	△ 25	109.3	267
補てん財源不足額 (C)－(D) (E)		0	0	0	0	0	-	0
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)		0	0	0	0	0	-	0
実質財源不足額 (E)－(F)		0	0	0	0	0	-	0

(3) 一般会計からの繰入金の見通し

	H29年度 実績 ①	H30年度					R1年度 計画
		計画 ②	実績 ③	前年差 ③-①	計画差 ③-②	計画 達成率	
収 益 的 収 支	(20) 264	(3) 296	(3) 374	(△ 17) 110	(0) 78	(100.3) 126.2	(4) 297
資 本 的 収 支	(7) 79	(87) 154	(0) 197	(△ 7) 118	(△ 87) 43	(0.0) 127.9	(13) 61
合 計	(27) 343	(90) 450	(3) 571	(△ 24) 228	△ 87 121	(3.3) 126.8	(17) 358

※ () 内は基準外繰入金額

(4) 基金からの繰入金の見通し

(4) 基金からの繰入金の元通し

	H29年度 実績 ①	H30年度					R1年度 計画
		計画 ②	実績 ③	前年差 ③-①	計画差 ③-②	計画 達成率	
収 益 的 収 支	924	791	856	△ 68	65	91.8	737
資 本 的 収 支	0	0	0	0	0	-	0
合 計	924	791	856	△ 68	65	91.8	737